

直轄地すべり対策事業の 事後評価説明資料

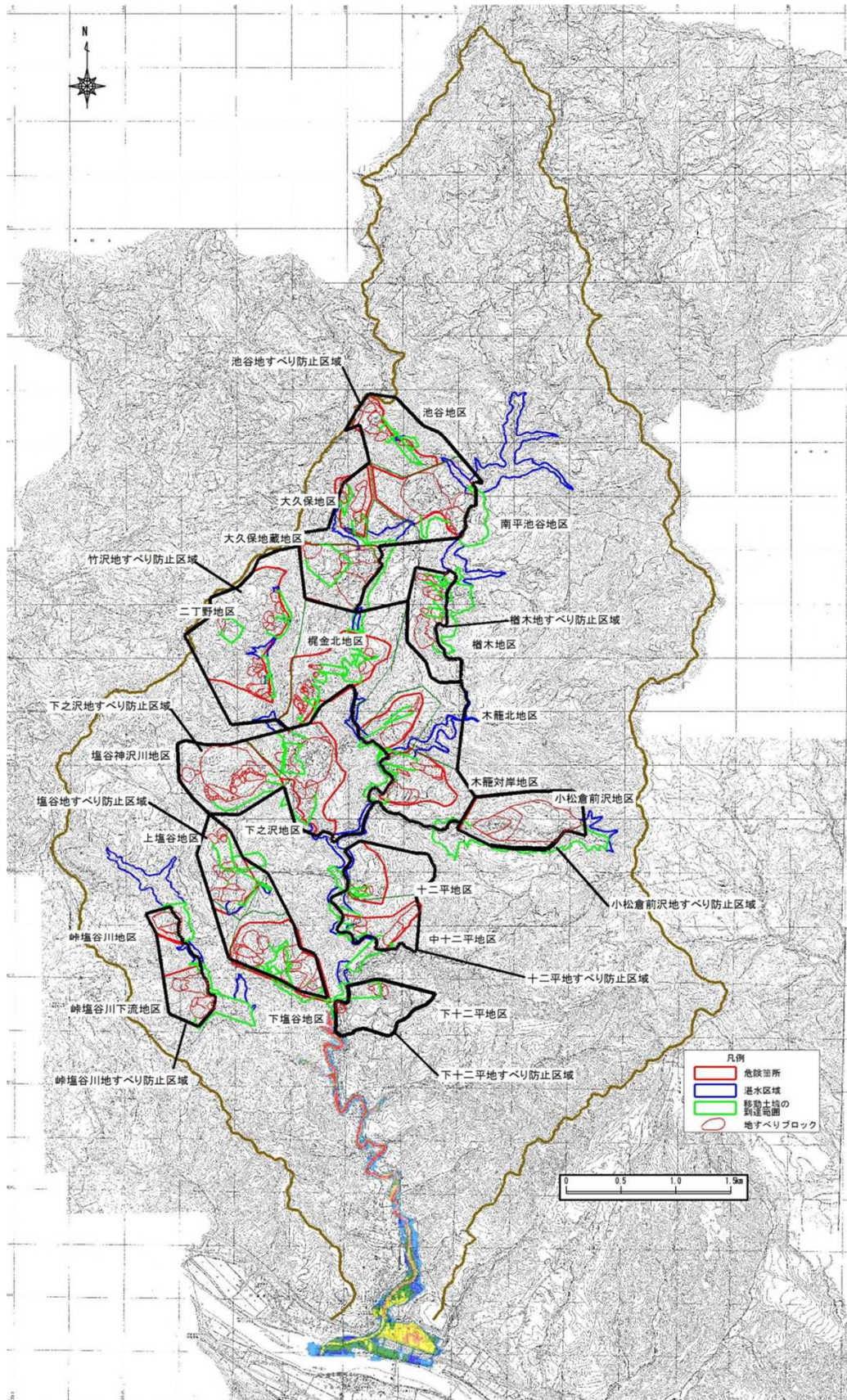
〔芋川地区直轄地すべり対策事業〕

- 様式-1 ブロック分割図
- 様式-2 資産データ
- 様式-3 被害額
- 様式-4 年平均被害軽減期待額
- 様式-5 費用対便益
- 様式-6 事業費の内訳

令和３年１１月
北陸地方整備局

様式-1 ブロック分割図

被害想定区域図 箇所名: 芋川地区地すべり
 (地すべり危険区域・上流の湛水区域・下流の氾濫区域)



様式-2 資産データ

資産データ	箇所名 芋山地区地すべり 国勢調査年：平成27年 事業所統計調査年：平成28年										一般資産等基礎数量		一般資産額(百万円)		農作物資産(百万円)		一般資産額等合計(百万円)		備考	
	ブロック	人口(人)	世帯数(世帯)	従業者数(人)	農漁家数(戸)	延床面積(m ²)	水田面積(a)	畑面積(a)	家屋	家庭用品	事業所資産 償却資産	在庫資産	農漁家資産 償却資産	在庫資産	小計	水稲	畑作物	小計		一般資産額等合計(百万円)
地すべり危険区域	684	50	78	80	78	15,678	8,100	1,530	3,987	1,021	180	175	174	80	5,618	103	242	345	5,963	家園に小農含む
上流の湛水区域	79	0	0	20	0	0	630	80	53	0	41	49	0	0	142	8	14	22	164	畑作物に農園含む、 家園に小農含む
下流の氾濫区域	68	113	31	10	6	6,231	1,837	463	1,386	407	38	32	14	1,883	23	11	33	1,916		

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

様式-3 被害額

様式-3
1) 地すべり危険区域

箇所名： 芋川地区地すべり

国勢調査年：平成27年 事業所統計調査年：平成26年 単位：百万円

記号	一般資産被害額		農業資産被害額		農作物被害額		公共土木施設等被害額		営業停止損失	清掃労働対価	家庭における応急対策費用		事業所における応急対策費用	その他間接被害※1	人的損失額	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却 在庫	農業資産 償却 在庫	水稲	畑作物	小計	土木施設 等被害額			小計	清掃労働 対価					
地すべり土壌が 消滅に至るまでの被害	3,987						3,987									7,380	
地すべり土壌が 消滅した場合の被害	3,987	1,021	180	174	103	242	5,618	345	217	348	27	375	53	406	12,169	28,559	家屋に小規模な 畑作物に農産物中心
合計	7,974	1,021	180	174	103	242	9,606	345	217	348	27	375	53	406	12,169	35,939	

※1：観光被害、国・地方公共団体における応急対策費用(災害廃棄物処理費用)を計上する。

2) 上流の湛水区域

単位：百万円

記号	一般資産被害額		農業資産被害額		農作物被害額		公共土木施設等被害額		営業停止損失	清掃労働対価	家庭における応急対策費用		事業所における応急対策費用	その他間接被害※2	人的損失額	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却 在庫	農業資産 償却 在庫	水稲	畑作物	小計	土木施設 等被害額			小計	清掃労働 対価					
地すべり土壌が 消滅した場合の被害	10	0	12	14	8	14	36	22	9	0	0	0	2	13,869		13,975	家屋に小規模な 畑作物に農産物中心
合計	10	0	12	14	8	14	36	22	9	0	0	0	2	13,869		13,975	

※2：国・地方公共団体における応急対策費用(土砂撤去費用、災害廃棄物処理費用)を計上する。

3) 下流の氾濫区域

単位：百万円

記号	一般資産被害額		農業資産被害額		農作物被害額		公共土木施設等被害額		営業停止損失	清掃労働対価	家庭における応急対策費用		事業所における応急対策費用	その他間接被害	人的損失額	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産 償却 在庫	農業資産 償却 在庫	水稲	畑作物	小計	土木施設 等被害額			小計	清掃労働 対価					
地すべり土壌が 消滅した場合の被害	689	288	29	24	8	5	1,043	13	14	25	12	37	14.8	18		2,268	
合計	689	288	29	24	8	5	1,043	13	14	25	12	37	14.8	18		2,268	

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

様式-4 年平均被害軽減額

様式-4(1) 全体事業
年平均被害軽減額

箇所名: 芋川地区地すべり

1)地すべり危険区域

被害区分	被害率	被害額(百万円)			発生確率 ④	年平均 被害軽減額 ③×④
		事業を実施し ない場合①	事業を実施し た場合②	被害軽減額 ③=①-②		
地すべり土塊が 滑落に至るまでの被害	0.01	74	0	74	1.00	74
地すべり土塊が 滑落した場合の被害	1.00	28,559	0	28,559	0.02	571
年平均被害軽減額(百万円)						645

2)上流の湛水区域

被害区分	被害率	被害額(百万円)			発生確率 ④	年平均 被害軽減額 ③×④
		事業を実施し ない場合①	事業を実施し た場合②	被害軽減額 ③=①-②		
地すべり土塊が 滑落した場合の被害	1.00	13,975	0	13,975	0.02	279
年平均被害軽減額(百万円)						279

3)下流の氾濫区域

被害区分	被害率	被害額(百万円)			発生確率 ④	年平均 被害軽減額 ③×④
		事業を実施し ない場合①	事業を実施し た場合②	被害軽減額 ③=①-②		
地すべり土塊が 滑落した場合の被害	1.00	2,268	0	2,268	0.02	45
年平均被害軽減額(百万円)						45

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

様式-5 費用対便益（全体事業）

様式-5

費用対便益(全体事業)

箇所名: 芋川地区地すべり

(単位:百万円)

年次	t	便 益				費 用						費用 便益費 B/C	純現在 価値 B-C	
		便益①		残存価値 ②	計 ①+②	建設費③		維持管理費④		計③+④				
		便益	現在価値			費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値			
整備期間 (12年)	H17	-16	0	0			5,556	12,765			5,556	12,765		
	H18	-15	302	544			1,147	2,509			1,147	2,509		
	H19	-14	364	631			1,434	2,984			1,434	2,984		
	H20	-13	442	737			1,332	2,591			1,332	2,591		
	H21	-12	515	824			2,007	3,833			2,007	3,833		
	H22	-11	624	960			1,346	2,470			1,346	2,470		
	H23	-10	697	1,032			1,326	2,305			1,326	2,305		
	H24	-9	769	1,095			1,060	1,774			1,060	1,774		
	H25	-8	827	1,132			868	1,362			868	1,362		
	H26	-7	874	1,150			735	1,067			735	1,067		
	H27	-6	914	1,156			698	963			698	963		
	H28	-5	952	1,158			330	433			330	433		
施設完成後の 評価期間 (50年)	H29	-4	970	1,135					0.4	0.5	0.4	0.5		
	H30	-3	970	1,091					0.4	0.4	0.4	0.4		
	R1	-2	970	1,049					0.4	0.4	0.4	0.4		
	R2	-1	970	1,009					0.4	0.4	0.4	0.4		
	R3	0	970	970					0.4	0.4	0.4	0.4		
	R4	1	970	933					0.4	0.4	0.4	0.4		
	R5	2	970	897					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R6	3	970	862					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R7	4	970	829					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R8	5	970	797					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R9	6	970	766					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R10	7	970	737					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R11	8	970	709					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R12	9	970	681					0.4	0.3	0.4	0.3		
	R13	10	970	655					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R14	11	970	630					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R15	12	970	606					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R16	13	970	582					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R17	14	970	560					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R18	15	970	539					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R19	16	970	518					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R20	17	970	498					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R21	18	970	479					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R22	19	970	460					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R23	20	970	443					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R24	21	970	426					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R25	22	970	409					0.4	0.2	0.4	0.2		
	R26	23	970	393					0.4	0.1	0.4	0.1		
	R27	24	970	378					0.4	0.1	0.4	0.1		
	R28	25	970	364					0.4	0.1	0.4	0.1		
R29	26	970	350					0.4	0.1	0.4	0.1			
R30	27	970	336					0.4	0.1	0.4	0.1			
R31	28	970	323					0.4	0.1	0.4	0.1			
R32	29	970	311					0.4	0.1	0.4	0.1			
R33	30	970	299					0.4	0.1	0.4	0.1			
R34	31	970	288					0.4	0.1	0.4	0.1			
R35	32	970	276					0.4	0.1	0.4	0.1			
R36	33	970	266					0.4	0.1	0.4	0.1			
R37	34	970	256					0.4	0.1	0.4	0.1			
R38	35	970	246					0.4	0.1	0.4	0.1			
R39	36	970	236					0.4	0.1	0.4	0.1			
R40	37	970	227					0.4	0.1	0.4	0.1			
R41	38	970	218					0.4	0.1	0.4	0.1			
R42	39	970	210					0.4	0.1	0.4	0.1			
R43	40	970	202					0.4	0.1	0.4	0.1			
R44	41	970	194					0.4	0.1	0.4	0.1			
R45	42	970	187					0.4	0.1	0.4	0.1			
R46	43	970	180					0.4	0.1	0.4	0.1			
R47	44	970	173					0.4	0.1	0.4	0.1			
R48	45	970	166					0.4	0.1	0.4	0.1			
合計			55,773	35,767	10	35,777	17,839	35,056	18	10	17,858	35,066	1.0	711

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。

様式-6 事業費の内訳書

様式-6 (全体事業)

事業費の内訳書

地すべり対策事業

事業名	芋川地区直轄地すべり対策事業 (全体事業費)
-----	------------------------

※ () 欄に残事業費、全体事業費の別を記入すること。

評価年度	R3	事後評価
------	----	------

※評価の種類(新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価)の別を記入すること。

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費	本工事費		式		14,148	
			式		14,148	
		横ボーリング工			708	
		地表排水路工等			1,262	
		集水井			189	
		排水トンネル			0	
		排土工			995	
		押え盛り土工			905	
		法面保護工			2,702	
		床固工、谷止工			799	
		護岸工			363	
		杭工(鋼管杭)			2,481	
		シャフト工(深礎杭工)			0	
		グランドアンカー工			2,982	
工事用道路			763			
用地費及補償費			式		110	
	用地費		式		110	
	補償費		式		0	
間接経費			式		2,849	
工事諸費			式		1,577	
事業費 計			式		18,684	

維持管理費					17	
-------	--	--	--	--	----	--

- ※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。
- ※2 「工種」については、地すべり防止技術指針の工種に準拠して記載すること。
- ※3 「金額」については、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。
- ※4 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。
- ※5 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。

※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。